

令和8年度第1回甲賀市下水道審議会 次 第

日 時：令和8年7月15日（水）

午後2時から

場 所：甲賀市役所 別館1階会議室101

1. 開 会

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

4. 報告事項

（1）令和7年度甲賀市下水道事業会計決算について

（2）令和7年度一般会計（浄化槽関係等）決算について

（3）琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）関連 甲賀市（土山処理区）公共下水道事業計画の変更について

（4）甲賀市公共下水道ストックマネジメント（第2期）計画の概要について

5. その他

6. 閉 会

令和8年度 第1回

甲賀市下水道審議会

▶ 1

開 会

市民憲章唱和

▶ 2

甲賀市市民憲章

わたしたちは「みんながつくる住みよさと活気あふれる甲賀市」
を目指して、この憲章を定めます。

あふれる愛に

あなたも仲間

いろどる山河と

生きいき文化

こぼれる笑顔に

応える安心

うみだす活力

受けつぐ伝統

かがやく未来に

鹿深の夢を

会長あいさつ

部長あいさつ

報 告

令和 7 年度 甲 賀 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て

5

(1) 業 務 量

信楽地域の整備が進み人口普及率は増加していますが人口減少により水洗化人口は減少しています。

公共下水道事業

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	人	71,281	71,615	△ 334	99.53
人 口 普 及 率	%	82.37	81.99	0.38	100.46
水 洗 化 人 口	人	64,513	64,561	△ 48	99.93
水 洗 化 率	%	90.51	90.15	0.36	100.40
総 処 理 水 量	m ³	10,135,252	10,146,033	△ 10,781	99.89
有 収 水 量	m ³	8,826,707	8,792,659	34,048	100.39
有 収 率	%	87.09	86.66	0.43	100.50

事業所の排水量の増加により、有収水量が前年度よりプラスとなりました。

6

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	人	6,645	6,830	△ 185	97.29
人 口 普 及 率	%	7.68	7.82	△ 0.14	98.21
水 洗 化 人 口	人	6,363	6,533	△ 170	97.40
水 洗 化 率	%	95.76	95.65	0.11	100.12
総 処 理 水 量	m ³	794,213	834,596	△ 40,383	95.16
有 収 水 量	m ³	611,895	625,880	△ 13,985	97.77
有 収 率	%	77.04	74.99	2.05	102.73

処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより、総処理水量・有収水量は減少傾向です。

公共＋農排 合算での業務量

合算

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	人	77,926	78,445	△ 519	99.34
人 口 普 及 率	%	90.04	89.81	0.23	100.26
水 洗 化 人 口	人	70,876	71,094	△ 218	99.69
水 洗 化 率	%	90.95	90.63	0.32	100.35
総 処 理 水 量	m ³	10,929,465	10,980,629	△ 51,164	99.53
有 収 水 量	m ³	9,438,602	9,418,539	20,063	100.21
有 収 率	%	86.36	85.77	0.59	100.69

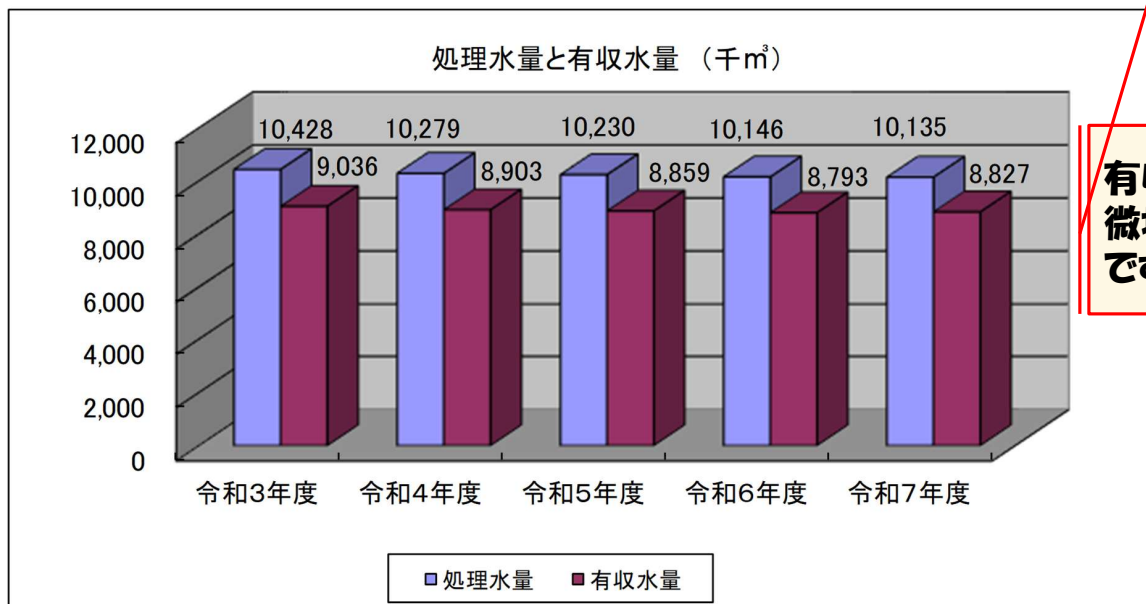
水洗化率は+0.32% 有収率は +0.59%

処理水量と有収水量

(公共)

単位: 千 m^3 、%

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量	10,428	10,279	10,230	10,146	10,135
有収水量	9,036	8,903	8,859	8,793	8,827
有収率	86.65	86.62	86.60	86.66	87.09



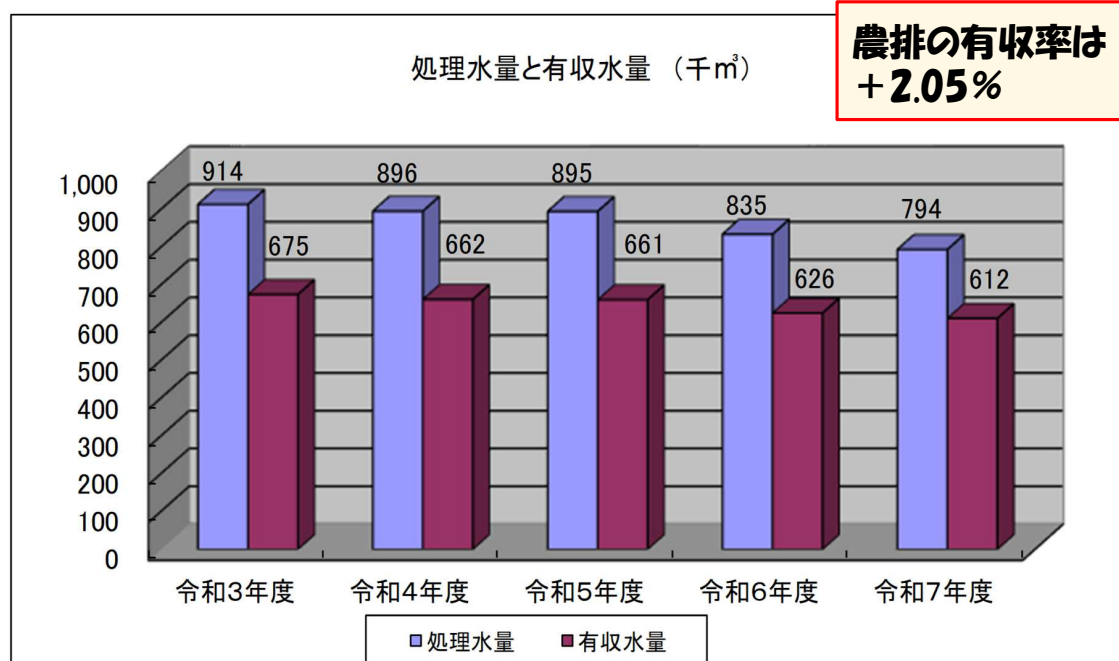
有収率は
微増傾向
です。

9

(農排)

単位: 千 m^3 、%

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量	914	896	895	835	794
有収水量	675	662	661	626	612
有収率	73.89	73.90	73.88	74.99	77.04



農排の有収率は
+2.05%

10

合算(公共+農排)での 処理水量など。

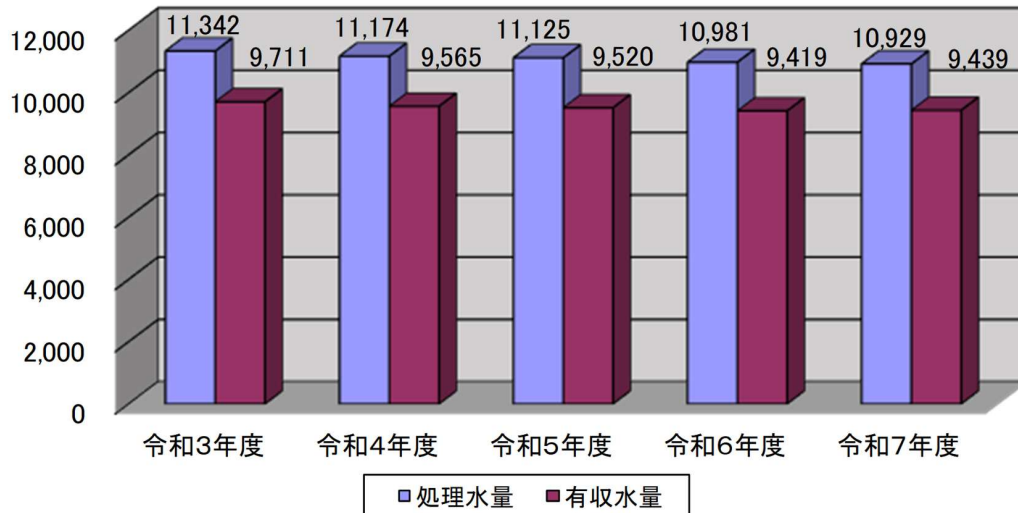
合算 (公共+農排)

単位: 千 m^3 、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処 理 水 量	11,342	11,174	11,125	10,981	10,929
有 収 水 量	9,711	9,565	9,520	9,419	9,439
有 収 率	85.62	85.60	85.58	85.77	86.36

処理水量と有収水量(千 m^3)

合算で +0.59%



令和7年度 決算状況

単位: 千円(消費税抜き)

収 益 的 水 道 事 業 入	区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
	公 共 下 水 道 事 業	1 汚水処理事業収益	1,379,367	1,371,052	8,315
		1) 施設使用料	1,379,367	1,371,052	8,315
		2 浸水対策事業収益	58,003	54,431	3,572
		1) 雨水処理負担金	58,003	54,431	3,572
		3 受託工事収益	0	0	0
		1) 受託工事収益	0	0	0
		4 その他営業収益	925	1,716	△ 791
		1) その他営業収益	925	1,716	△ 791
		5 営業外収益	1,437,003	1,463,107	△ 26,104
		1) 受取利息及び配当金	2,125	525	1,600
		2) 他会計補助金	645,846	671,472	△ 25,626
		3) 国庫補助金	2,500	0	2,500
		4) 県補助金	3,358	3,047	311
		5) 長期前受金戻入	782,638	787,462	△ 4,824
		6) 雑収益	536	601	△ 65
		6 特別利益	735	1,790	△ 1,055
		1) 固定資産売却益	0	147	△ 147
		2) 過年度損益修正益	735	1,643	△ 908
小計		2,876,033	2,892,096	△ 16,063	

施設使用
料は、
前年比
+0.61%

他会計補
助金は、
前年比
▲3.82%

収 益 的 収 入	農 業 集 落 排 水 事 業	1 汚水処理事業収益	88,386	90,379	△ 1,993
		1) 施設使用料	88,386	90,379	△ 1,993
		2 その他営業収益	38	35	3
		1) その他営業収益	38	35	3
		3 営業外収益	493,154	469,561	23,593
		1) 受取利息及び配当金	0	0	0
		2) 他会計補助金	302,160	278,840	23,320
		3) 長期前受金戻入	190,963	190,692	271
		4) 雑収益	31	29	2
		4 特別利益	0	0	0
		1) 過年度損益修正益	0	0	0
		小計	581,578	559,975	21,603
		合計	3,457,611	3,452,071	5,540

基準外繰入金の増加によるものです。

▶ 13

単位：千円（消費税抜き）

収 益 的 支 出	公 共 下 水 道 事 業	区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
		1 汚水処理事業費用	2,408,686	2,401,474	7,212
		1) 職員給与費	111,794	103,728	8,066
		2) 経費	678,755	692,669	△ 13,914
		ア) 動力費	41,818	39,954	1,864
		イ) 光熱水費	1,867	1,857	10
		ウ) 通信運搬費	5,888	5,406	482
		エ) 修繕費	40,019	43,183	△ 3,164
		オ) 材料費	0	0	0
		カ) 薬品費	9,968	8,833	1,135
		キ) 路面復旧費	0	0	0
		ク) 委託料	135,186	125,231	9,955
		ケ) 流域下水道維持管理負担金	398,209	396,147	2,062
		コ) その他	45,800	72,058	△ 26,258
		3) 減価償却費	1,618,137	1,605,077	13,060
		2 浸水対策事業費用	148,707	139,899	8,808
		1) 経費	4,546	0	4,546
		ア) 委託料	4,546	0	4,546
		2) 減価償却費	144,161	139,899	4,262
		3 受託工事費用	0	0	0
		1) 受託工事費用	0	0	0
		4 営業外費用	272,233	283,529	△ 11,296
		1) 支払利息	250,158	261,619	△ 11,461
		2) その他	22,075	21,910	165
		5 特別損失	608	9,489	△ 8,881
		1) 過年度損益修正損	608	1,034	△ 426
		2) その他特別損失	0	8,455	△ 8,455
		小計	2,830,234	2,834,391	△ 4,157

職員が2名増加

手数料、固定資産除却費が減少

借入元金の減少に伴い減少

前年は消費税修正申告があったため

▶ 14

収 益 集 落 排 水 事 業 出	農 業 集 落 排 水 事 業	1 汚水処理事業費用	520,909	526,063	△ 5,154
		1) 職員給与費	8,304	8,116	188
		2) 経費	187,192	194,583	△ 7,391
		ア) 動力費	35,250	35,647	△ 397
		イ) 光熱水費	714	858	△ 144
		ウ) 通信運搬費	1,710	1,952	△ 242
		エ) 修繕費	8,925	14,792	△ 5,867
		オ) 材料費	0	0	0
		カ) 薬品費	1,317	1,823	△ 506
		キ) 路面復旧費	0	0	0
		ク) 委託料	127,691	127,129	562
		ケ) その他	11,585	12,382	△ 797
		3) 減価償却費	325,413	323,364	2,049
		2 営業外費用	27,466	27,966	△ 500
		1) 支払利息	14,972	17,476	△ 2,504
		2) その他	12,494	10,490	2,004
		3 特別損失	135	144	△ 9
		1) 過年度損益修正損	135	144	△ 9
		小計	548,510	554,173	△ 5,663
		合計	3,378,744	3,388,564	△ 9,820

大口の修繕
工事完了に
伴い減少

借入元金の
減少に伴い
減少

収益的收入	－	収益の支出	=	当年度純利益
3,457,611	－	3,378,744	=	78,867

純利益は前年度比 + 15,360千円

15

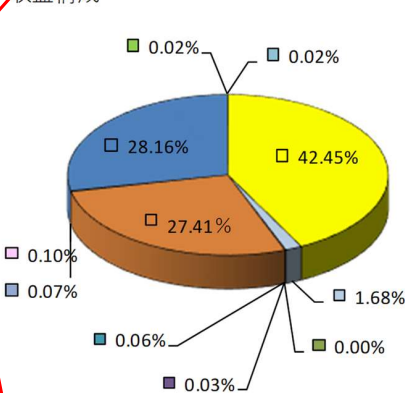
施設使用料が + 0.12%

下水道事業収益費用構成(合算)

収益 (消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
施設使用料	1,467,753	42.45
雨水処理負担金	58,003	1.68
受託工事収益	0	0.00
その他営業収益	963	0.03
受取利息	2,125	0.06
他会計補助金	948,006	27.41
国庫補助金	2,500	0.07
県補助金	3,358	0.10
長期前受金戻入	973,601	28.16
雑収益	567	0.02
特別利益	735	0.02
計	3,457,611	100.00

収益構成



施設使用料	42.45%
雨水処理負担金	1.68%
受託工事収益	0.00%
その他営業収益	0.03%
受取利息	0.06%
他会計補助金	27.41%
国庫補助金	0.07%
県補助金	0.10%
長期前受金戻入	28.16%
雑収益	0.02%
特別利益	0.02%

他会計補助金が▲0.12%

16

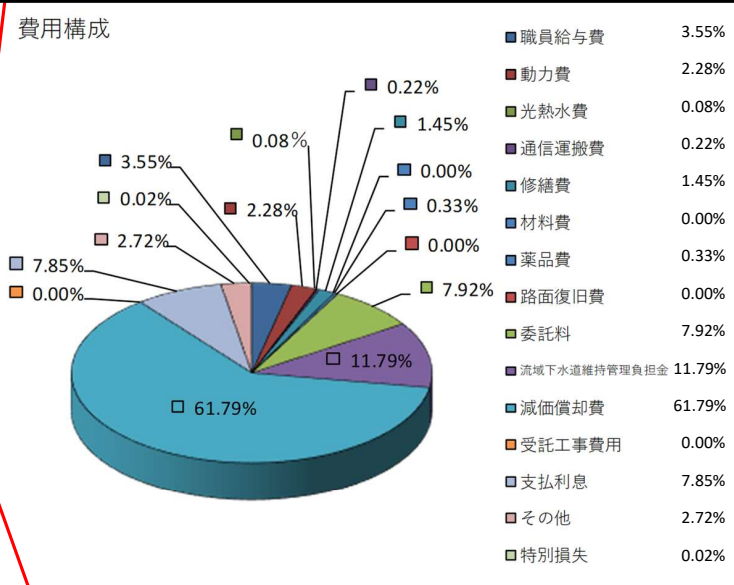
費用

(消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
職員給与費	120,098	3.55
動力費	77,068	2.28
光熱水費	2,581	0.08
通信運搬費	7,598	0.22
修繕費	48,944	1.45
材料費	0	0.00
薬品費	11,285	0.33
路面復旧費	0	0.00
委託料	267,423	7.92
流域下水道維持管理負担金	398,209	11.79
減価償却費	2,087,711	61.79
受託工事費用	0	0.00
支払利息	265,130	7.85
その他	91,954	2.72
特別損失	743	0.02
計	3,378,744	100.00

職員給与費が +0.25%
修繕費が ▲0.26%

費用構成



委託料が +0.47%

17

下水道事業営業未収金（公共下水道使用料）内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

月 現年・過年	3月末累計				
	調定額累計 (過年度未収金累計)	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
現年度分	1,517,226,076	0	1,283,625,680	233,600,396	84.60%
過年度分	258,439,048	5,814,398	233,099,542	19,525,108	90.20%
合計	1,775,665,124	5,814,398	1,516,725,222	253,125,504	85.42%

前年度比+0.16%

下水道事業営業未収金（農業集落排水施設使用料）内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

月 現年・過年	3月末累計				
	調定額累計 (過年度未収金累計)	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
現年度分	97,217,861	0	81,453,097	15,764,764	83.78%
過年度分	17,184,079	193,303	16,161,365	829,411	94.05%
合計	114,401,940	193,303	97,614,462	16,594,175	85.33%

前年度比▲0.03%

18

令和7年度決算 下水道使用料 収納率について

下水道使用料 収納率（合算）

《 決算時点 》

調定額累計	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
1,890,067,064	6,007,701	1,614,339,684	269,719,679	85.41%

下水道使用料 収納率（合算）

《 口振含む 》

調定額累計	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
1,890,067,064	6,007,701	1,835,151,106	48,908,257	97.09%

前年度比 +0.56%

19

未収金の推移（合算）

（単位：円）

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和3年度	現年	1,658,941,810	1.03	260,336,487	1.01	84.31	1.00
	過年	293,862,340	1.05	35,509,133	0.99	87.75	1.01
	計	1,952,804,150	1.03	295,845,620	1.01	84.83	1.00
令和4年度	現年	1,634,334,118	0.99	256,761,190	0.99	84.29	1.00
	過年	296,108,169	1.01	37,641,938	1.06	87.11	0.99
	計	1,930,442,287	0.99	294,403,128	1.00	84.72	1.00
令和5年度	現年	1,623,568,489	0.99	257,530,005	1.00	84.14	1.00
	過年	294,533,029	0.99	36,201,426	0.96	87.39	1.00
	計	1,918,101,518	0.99	293,731,431	1.00	84.64	1.00
令和6年度	現年	1,607,489,904	0.99	246,078,321	0.96	84.69	1.01
	過年	295,288,424	1.00	28,796,890	0.80	88.37	1.01
	計	1,902,778,328	0.99	274,875,211	0.94	85.26	1.01
令和7年度	現年	1,614,443,937	1.00	249,365,160	1.01	84.55	1.00
	過年	275,623,127	0.93	20,354,519	0.71	90.44	1.02
	計	1,890,067,064	0.99	269,719,679	0.98	85.41	1.00

未収金は前年度比▲5.115千円

20

未収金の推移(公共下水道使用料)

(単位:円)

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和3年度	現年	1,552,943,620	1.05	242,811,634	1.02	84.36	1.00
	過年	272,410,010	1.06	34,090,585	1.00	87.33	1.01
	計	1,825,353,630	1.05	276,902,219	1.02	84.81	1.01
令和4年度	現年	1,530,081,505	0.99	239,934,324	0.99	84.32	1.00
	過年	277,003,577	1.02	36,209,274	1.06	86.77	0.99
	計	1,807,085,082	0.99	276,143,598	1.00	84.69	1.00
令和5年度	現年	1,519,319,319	0.99	240,640,727	1.00	84.16	1.00
	過年	276,273,499	1.00	34,887,439	0.96	87.05	1.00
	計	1,795,592,818	0.99	275,528,166	1.00	84.61	1.00
令和6年度	現年	1,508,080,534	0.99	229,951,988	0.96	84.75	1.01
	過年	277,161,740	1.00	27,715,841	0.79	88.00	1.01
	計	1,785,242,274	0.99	257,667,829	0.94	85.26	1.01
令和7年度	現年	1,517,226,076	1.01	233,600,396	1.02	84.60	1.00
	過年	258,439,048	0.93	19,525,108	0.70	90.20	1.02
	計	1,775,665,124	0.99	253,125,504	0.98	85.42	1.00

過年度分が前年度比▲8,190千円

21

未収金の推移(農業集落排水施設使用料)

(単位:円)

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和3年度	現年	105,998,190	0.88	17,524,853	0.89	83.47	1.00
	過年	21,452,330	0.93	1,418,548	0.80	93.09	1.01
	計	127,450,520	0.88	18,943,401	0.88	85.09	1.00
令和4年度	現年	104,252,613	0.98	16,826,866	0.96	83.86	1.00
	過年	19,104,592	0.89	1,432,664	1.01	92.12	0.99
	計	123,357,205	0.97	18,259,530	0.96	85.14	1.00
令和5年度	現年	104,249,170	1.00	16,889,278	1.00	83.80	1.00
	過年	18,259,530	0.96	1,313,987	0.92	92.63	1.01
	計	122,508,700	0.99	18,203,265	1.00	85.12	1.00
令和6年度	現年	99,409,370	0.95	16,126,333	0.95	83.78	1.00
	過年	18,126,684	0.99	1,081,049	0.82	94.02	1.01
	計	117,536,054	0.96	17,207,382	0.95	85.36	1.00
令和7年度	現年	97,217,861	0.98	15,764,764	0.98	83.78	1.00
	過年	17,184,079	0.95	829,411	0.77	94.05	1.00
	計	114,401,940	0.97	16,594,175	0.96	85.33	1.00

調定累計額は年々減少

22

受益者分担金・負担金等収入状況

【公共下水道受益者分担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	5,229,360	0	4,977,090	252,270	95.18%
過年度	1,126,640	105,000	249,550	772,090	22.15%
計	6,356,000	105,000	5,226,640	1,024,360	82.23%

【公共下水道受益者負担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	12,317,720	0	11,789,720	528,000	95.71%
過年度	3,535,320	0	1,492,860	2,042,460	42.23%
計	15,853,040	0	13,282,580	2,570,460	83.79%

前年比
▲13.26%
前年は過年
の大口納付
があったため
減少

【農業集落排水事業分担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	0	0	0	0	-
過年度	242,420	0	0	242,420	0.00%
計	242,420	0	0	242,420	0.00%

23

資本的収支状況

単位: 千円(消費税込み)

資本的収入	区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
	公 共	本 業			
資本的収入	公 共	1 企業債	1,062,500	995,200	67,300
		2 出資金	168,377	202,878	△ 34,501
		3 分担金及び負担金	18,509	41,856	△ 23,347
		1) 受益者分担金	5,227	23,854	△ 18,627
		2) 受益者負担金	13,282	18,002	△ 4,720
		4 補助金	553,373	532,676	20,697
		1) 国庫補助金	550,719	529,430	21,289
		2) 県補助金	2,654	3,246	△ 592
		5 固定資産売却代金	0	168	△ 168
		1) 車両売却代金	0	168	△ 168
		小計	1,802,759	1,772,778	29,981
		小計	1,802,759	1,772,778	29,981
資本的収入	農 業	1 企業債	89,500	59,800	29,700
		2 出資金	5,025	5,675	△ 650
		3 分担金及び負担金	0	2,340	△ 2,340
		1) 受益者分担金	0	0	0
		3) 工事分担金	0	2,340	△ 2,340
		4 補助金	77,191	31,860	45,331
		1) 国庫補助金	64,326	26,550	37,776
		2) 県補助金	12,865	5,310	7,555
		小計	171,716	99,675	72,041
		小計	171,716	99,675	72,041
		合計	1,974,475	1,872,453	102,022
		合計	1,974,475	1,872,453	102,022

企業債、
補助金は、
建設改良
費の増に
伴い増加

24

長野地区、
宮地区関連
工事の増加

土山オー・
デュ・ボール
工事委託
完了に伴い
減少

単位：千円（消費税込み）

資本的支出	区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
	公 共	事 業			
下水道事業	1	建設改良費	1,478,660	1,315,288	163,372
	1)	污水管渠整備費	780,069	572,956	207,113
	2)	処理場整備費	70,455	349,462	△ 279,007
	3)	流域下水道建設負担金	127,607	106,153	21,454
	4)	分担金及び負担金事務費	1,974	3,152	△ 1,178
	5)	浸水対策施設整備費	498,555	281,157	217,398
	6)	固定資産購入費	0	2,408	△ 2,408
	2	企業債償還金	1,524,382	1,525,589	△ 1,207
	3	予備費	0	0	0
		小計	3,003,042	2,840,877	162,165
農業集落排水事業	1	建設改良費	177,432	119,230	58,202
	1)	污水管渠整備費	11,177	23,925	△ 12,748
	2)	処理場整備費	166,255	95,305	70,950
	3)	分担金及び負担金事務費	0	0	0
	2	企業債償還金	101,486	147,930	△ 46,444
		小計	278,918	267,160	11,758
合計		3,281,960	3,108,037	173,923	
差 引		△ 1,307,485	△ 1,235,584	△ 71,901	

甲南駅周辺
地区が増加

山内処理場
更新工事の
増加

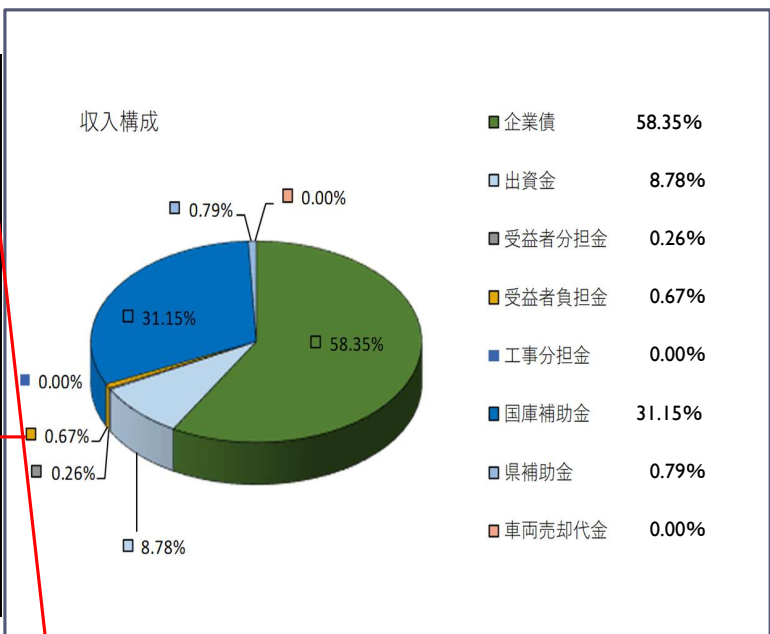
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,307,485千円 は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 73,281千円、過年度分損益勘定留保資金 45,812千円、当年度分損益勘定留保
資金 1,080,233千円 及び減債積立金 108,159千円で補てんした。

資本的収支構成（合算）

収入（消費税込み）

区分	金額（千円）	割合（％）
企業債	1,152,000	58.35
出資金	173,402	8.78
受益者分担金	5,227	0.26
受益者負担金	13,282	0.67
工事分担金	0	0.00
国庫補助金	615,045	31.15
県補助金	15,519	0.79
車両売却代金	0	0.00
計	1,974,475	100.00

収入構成



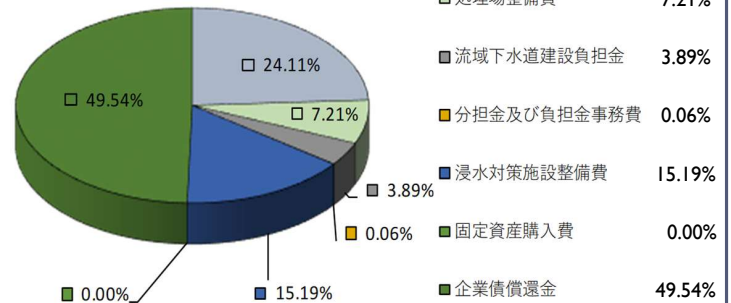
前年比 企業債 +2.01%
国庫補助金 +1.46%

支出

区分	金額(千円)	割合(%)
汚水管渠整備費	791,246	24.11
処理場整備費	236,710	7.21
流域下水道建設負担金	127,607	3.89
分担金及び負担金事務費	1,974	0.06
浸水対策施設整備費	498,555	15.19
固定資産購入費	0	0.00
企業債償還金	1,625,868	49.54
計	3,281,960	100.00

前年比 汚水管渠整備費 +4.91%
処理場整備費 ▲7.1%

支出構成



前年比 浸水対策整備費 +6.14%

企業債の状況

(単位: 円)

区分	令和6年度	令和7年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	17,673,437,937	1,152,000,000	1,625,867,341	17,199,570,596

27

令和7年度 甲賀市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 円)

1. 汚水処理事業収益		
施設使用料	1,467,753,780	
2. 浸水対策事業収益		
雨水処理負担金	58,003,000	
3. 受託工事収益		
受託工事収益	0	
4. 他会計負担金		
他会計負担金	0	
5. その他営業収益		
その他営業収益	962,700	1,526,719,480
6. 汚水処理事業費用		
管渠管理費	133,102,430	
処理場管理費	288,666,069	
流域下水道費	398,209,450	
業務費	59,175,255	
総係費	97,606,360	
減価償却費	1,943,550,043	
資産減耗費	9,285,482	
7. 浸水対策事業費用		
管渠管理費	4,546,000	
減価償却費	144,161,044	
8. 受託工事費用		
受託工事費	0	3,078,302,133
営業利益		△ 1,551,582,653

前年比 ▲1,761千円

28

9. 営業外収益

受取利息及び配当金	2,124,605
他会計補助金	948,006,000
国庫補助金	2,500,000
県補助金	3,358,000
長期前受金戻入	973,601,423
雑収益	567,181

1,930,157,209

前年比 ▲13,965千円

10. 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	265,129,720
雑支出	34,568,722

299,698,442

1,630,458,767

経常利益

78,876,114

11. 特別利益

過年度損益修正益	734,567
----------	---------

734,567

12. 特別損失

過年度損益修正損	743,331
その他特別損失	0

743,331

△ 8,764

13. 当年度純利益

78,867,350

前年度繰越利益剰余金

688,516,803

その他未処分利益剰余金変動額

108,158,595

当年度未処分利益剰余金

875,542,748

前年比 +15,360千円

29

令和7年度 甲賀市 下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		国県補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,588,246,208	0	0	0	0	0	253,347,146	0	0	794,896,665	1,048,243,811	14,636,490,019
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	106,379,862	0	0	△ 106,379,862	0	0
条令第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	106,379,862	0	0	△ 106,379,862	0	0
減債積立金の積立						0	106,379,862			△ 106,379,862	0	0
利益積立金の積立						0					0	0
建設改良積立金の積立						0					0	0
処分後残高	13,588,246,208	0	0	0	0	0	359,727,008	0	0	(繰越利益剰余金) 688,516,803	1,048,243,811	14,636,490,019
当年度変動額	173,402,000	0	0	0	0	0	△ 108,158,595	0	0	187,025,945	78,867,350	252,269,350
出資金の受入	173,402,000					0				0	0	173,402,000
減債積立金の取崩						0	△ 108,158,595			108,158,595	0	0
当年度純利益	0					0				78,867,350	78,867,350	78,867,350
当年度末残高	13,761,648,208	0	0	0	0	0	251,568,413	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 875,542,748	1,127,111,161	14,888,759,369

前年比 +252,269千円

30

令和7年度 甲賀市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,761,648,208	0	875,542,748
条例第3条による処分額	0	0	△ 124,762,595
減価積立金の積立			△ 124,762,595
利益積立金の積立			0
建設改良積立金の積立			0
処分後残高	13,761,648,208	0	(繰越利益剰余金) 750,780,153

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

純利益の1/20と次年度以降の
補填財源を積み立てます。

▶ 31

令和7年度 甲賀市下水道事業貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872
ロ 建物	1,103,756,871	
減価償却累計額	△ 421,536,709	682,220,162
ハ 構築物	69,695,891,036	
減価償却累計額	△ 17,615,378,538	52,080,512,498
ニ 機械及び装置	3,852,118,135	
減価償却累計額	△ 1,830,078,423	2,022,039,712
ホ 車両及び運搬具	3,785,998	
減価償却累計額	△ 1,779,917	2,006,081
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888	
減価償却累計額	△ 16,618,780	2,782,108
ト 建設仮勘定		519,391,269
有形固定資産合計		55,723,661,702

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	2,253,219,896	
無形固定資産合計		2,253,219,896

(3) 投資その他資産

イ その他資産	11,650	
投資その他資産合計		11,650
固定資産合計		57,976,893,248

固定資産は減価償却
が進み▲524,151千円

未収金は ▲43,947千円

2. 流動資産

(1) 現金預金		978,454,044
(2) 未収金	279,951,419	
貸倒引当金	△ 8,042,859	271,908,560
(3) 前払費用		0
(4) 前払金		111,239,000
(5) その他流動資産		0
流動資産合計		1,361,601,604
資産合計		59,338,494,852

現金預金は ▲306,098千円

▶ 32

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,630,970,356		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		15,630,970,356	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			15,630,970,356
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,568,600,240		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,568,600,240	
(2) 未払金		604,363,897	
(3) 未払費用		0	
(4) 前受金		927,077	
(5) その他流動負債		2,969	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 賞与引当金	12,100,000		
引当金合計		12,100,000	
流動負債合計			2,185,994,183
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,616,854,639	
収益化累計額		△ 9,984,083,695	
繰延収益合計			26,632,770,944
負債合計			44,449,735,483

未払金は ▲356,095千円

企業債元金の償還が進んだこと
などから ▲1,163,003千円

33

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		13,761,648,208	
資本金合計			13,761,648,208
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金			
ロ 工事負担金			
ハ 受贈財産評価額			
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	251,568,413		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	875,542,748		
利益剰余金合計		1,127,111,161	
剰余金合計			1,127,111,161
資本合計			14,888,759,369
負債資本合計			59,338,494,852

一般会計からの出資金分
+ 173,402千円

当年度純利益分 + 78,867千円

34

令和7年度決算における「雨水（浸水）対策経費」の概要

甲賀市下水道事業会計

【収益的収支】

公共・雨水

3条収入	① 雨水処理負担金	55,503	
3条収入	② 一般会計補助金		
3条収入	③ 長期前受金戻入	97,482	
3条支出	④ 減価償却費	144,161	
3条支出	⑤ 企業債利息	4,902	
	⑥ 収支差額（一般財源）	3,922	$= (① + ②) - ((④ - ③) + ⑤)$

**雨水処理にかかる
一般会計負担金**

**R7決算では
+の差額がでています**

「工事の概要」について

下水道事業 工事一覧

事業区分			番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
建設工事	汚水	地方創生	1	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 7	45,419,000	R6→R7繰越
			2	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 8	75,922,000	R6→R7繰越
			3	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 9	59,321,900	R6→R7繰越
			4	公共下水道長野地区管渠整備工事その2 0	70,145,900	R6→R7繰越
			5	公共下水道長野地区管渠整備工事その2 1	78,654,400	R6→R7繰越
			6	公共下水道長野地区管渠整備工事その2 6	42,084,900	
		社会資本	7	公共下水道宮地区マンホールポンプ機械・電気設備工事	42,231,200	R6→R7繰越
		単独	8	公共下水道等管渠整備工事（単契）	46,123,000 うち公共 38,868,720 うち集排 7,254,280	保存工事含む
	雨水	防災・安全	9	甲南駅周辺地区雨水管渠整備その6 工事	249,935,400	R6→R7繰越
改良工事	汚水	地方創生	10	公共下水道長野地区舗装復旧工事	17,985,000	R6→R7繰越
			11	公共下水道長野地区舗装復旧工事その2	32,290,500	R6→R7繰越

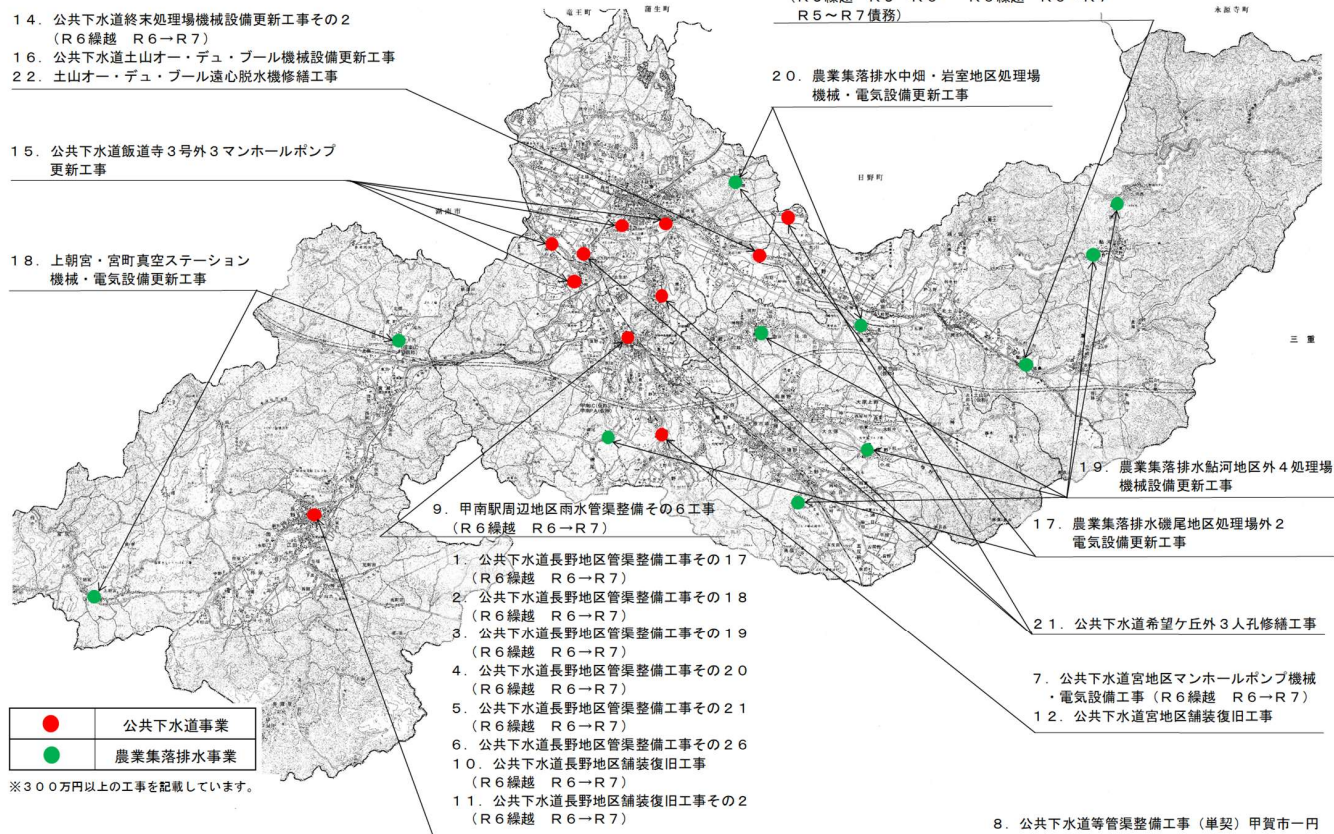
37

事業区分			番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
改良工事	汚水	社会資本	12	公共下水道宮地区舗装復旧工事	5,396,600	
		農村総合整備	13	農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事その4	145,492,600	R5→R6繰越 R6→R7繰越 R5～R7債務
			14	公共下水道終末処理場機械設備更新工事その2	9,108,000	R6→R7繰越
		単独	15	公共下水道飯道寺3号外3マンホールポンプ更新工事	8,690,000	
			16	公共下水道土山オー・デュ・ブル機械設備更新工事	14,300,000	
			17	農業集落排水磯尾地区処理場外2電気設備更新工事	3,922,000	
			18	上朝宮・宮町真空ステーション機械・電気設備更新工事	21,329,000	
			19	農業集落排水鮎河地区外4処理場機械設備更新工事	9,790,000	
			20	農業集落排水中畑・岩室地区処理場機械・電気設備更新工事	9,240,000	
			21	公共下水道希望ヶ丘外3人孔修繕工事	20,410,500	
保存工事	汚水	単独	22	土山オー・デュ・ブル遠心脱水機修繕工事	3,080,000	

※300万円以上の工事を記載しています。

38

令和7年度 下水道事業工事箇所図



令和7年度甲賀市一般会計 (浄化槽関係) 決算について

令和7年度 一般会計 決算資料（浄化槽関係等）

（歳 入）

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	節	決算額（円）	説 明
3 衛生費国庫補助金	2 清掃費国庫補助金	829,000	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置事業 3基 387,000円 地方創生污水处理施設整備推進交付金 浄化槽設置事業 4基 442,000円

16 款 県支出金

2 項 県補助金

目	節	決算額（円）	説 明
3 衛生費県補助金	2 清掃費県補助金	5,132,000	自治振興交付金（浄化槽維持管理事業） 浄化槽維持管理事業 556基 5,132,000円
7 土木費県補助金	4 都市計画費県補助金	829,000	污水处理施設整備接続等交付金 浄化槽設置整備事業 7基 829,000円

（歳 出）

4 款 衛生費

2 項 清掃費

目	事業名	決算額（円）	事業内容等
2 し尿処理費	3 小型合併浄化槽設置推進事業	20,187,698	合併浄化槽区域及び公共下水道計画区域において当分の間下水道の整備が見込まれない区域を補助対象区域として、浄化槽設置整備事業の促進を図った。 浄化槽放流水検査負担金 124検体 517,700円 浄化槽設置整備事業補助 11基 4,587,000円 浄化槽設備修繕補助 51基 2,123,000円 下水道対象区域外浄化槽設置補助 8基 1,120,000円 浄化槽維持管理事業補助 556基 11,120,000円

**琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）
関連甲賀市（土山処理区）公共下水道
事業計画の変更について**

**甲賀市公共下水道ストック
マネジメント（第2期）
計画の概要について**

その他

▶ 45

閉 会

ありがとうございました。

お気をつけて
おかえりください。

▶ 46

令和7年度 下水道事業工事箇所図

資料1-1

- 14. 公共下水道終末処理場機械設備更新工事その2
(R6繰越 R6→R7)
- 16. 公共下水道土山オー・デュ・ブル機械設備更新工事
- 22. 土山オー・デュ・ブル遠心脱水機修繕工事

- 15. 公共下水道飯道寺3号外3マンホールポンプ更新工事

- 18. 上朝宮・宮町真空ステーション機械・電気設備更新工事

- 13. 農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事その4
(R5繰越 R5→R6 R6繰越 R6→R7 R5～R7債務)

- 20. 農業集落排水中畑・岩室地区処理場機械・電気設備更新工事

- 19. 農業集落排水鮎河地区外4処理場機械設備更新工事

- 17. 農業集落排水磯尾地区処理場外2電気設備更新工事

- 21. 公共下水道希望ヶ丘外3人孔修繕工事

- 7. 公共下水道宮地区マンホールポンプ機械・電気設備工事(R6繰越 R6→R7)
- 12. 公共下水道宮地区舗装復旧工事

- 9. 甲南駅周辺地区雨水管渠整備その6工事
(R6繰越 R6→R7)

- 1. 公共下水道長野地区管渠整備工事その17
(R6繰越 R6→R7)
- 2. 公共下水道長野地区管渠整備工事その18
(R6繰越 R6→R7)
- 3. 公共下水道長野地区管渠整備工事その19
(R6繰越 R6→R7)
- 4. 公共下水道長野地区管渠整備工事その20
(R6繰越 R6→R7)
- 5. 公共下水道長野地区管渠整備工事その21
(R6繰越 R6→R7)
- 6. 公共下水道長野地区管渠整備工事その26
- 10. 公共下水道長野地区舗装復旧工事
(R6繰越 R6→R7)
- 11. 公共下水道長野地区舗装復旧工事その2
(R6繰越 R6→R7)

- 8. 公共下水道等管渠整備工事(単契) 甲賀市一円

●	公共下水道事業
●	農業集落排水事業

※300万円以上の工事を記載しています。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

使用料改定差額分は、繰入金（他会計補助金）で確保しています。

資料1—2

『下水道事業会計・合算』

年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	予 算								
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,548,426	1,539,113	1,523,520	1,517,613	1,526,719	1,543,665	1,768,399	1,759,200	1,748,369	1,963,982	1,948,619	1,933,413	1,918,358	1,903,453
	(1) 料 金 収 入	1,508,129	1,485,833	1,476,047	1,461,431	1,467,753	1,475,399	1,691,978	1,678,442	1,665,015	1,879,090	1,862,178	1,845,419	1,828,810	1,812,351
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	121	8,570	997			1,000	1,010	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,012	1,012
	(3) そ の 他	40,176	44,710	46,476	56,182	58,966	67,266	75,411	79,747	82,343	83,881	85,430	86,983	88,536	90,090
	2. 営 業 外 収 益	1,929,266	1,923,354	1,886,436	1,932,668	1,930,157	1,969,961	1,805,539	1,793,043	1,816,331	1,832,240	1,825,563	1,825,927	1,805,779	1,787,544
	(1) 補 助 金	936,025	942,030	914,473	953,359	953,864	998,056	824,287	824,372	843,272	856,396	843,950	840,686	828,692	816,644
	他 会 計 補 助 金	933,874	940,055	911,923	950,312	948,006	993,887	821,234	821,319	840,219	853,343	840,897	837,633	825,639	813,591
	そ の 他 補 助 金	2,151	1,975	2,550	3,047	5,858	4,169	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	992,860	980,675	971,743	978,154	973,601	969,644	980,986	968,405	972,793	975,578	981,347	984,975	976,821	970,634
	(3) そ の 他	381	649	220	1,155	2,692	2,261	266	266	266	266	266	266	266	266
収 入 計 (C)		3,477,692	3,462,467	3,409,956	3,450,281	3,456,876	3,513,626	3,573,938	3,552,243	3,564,700	3,796,222	3,774,182	3,759,340	3,724,137	3,690,997
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,995,449	3,032,455	3,012,520	3,067,436	3,078,302	3,220,977	3,237,396	3,269,154	3,293,676	3,293,128	3,351,348	3,362,256	3,350,321	3,338,271
	(1) 職 員 給 与 費	82,741	103,262	114,287	111,844	120,098	123,287	116,526	117,687	118,860	120,044	121,240	122,448	123,669	124,901
	基 本 給	40,078	46,686	51,014	50,147	53,807	53,101	50,130	50,631	51,138	51,649	52,165	52,687	53,214	53,746
	退 職 給 付 費														
	そ の 他	42,663	56,576	63,273	61,697	66,291	70,186	66,396	67,056	67,722	68,395	69,075	69,761	70,455	71,155
	(2) 経 費	829,868	861,288	840,201	887,252	870,493	986,975	1,010,192	1,049,417	1,054,611	1,045,766	1,089,492	1,090,148	1,081,110	1,077,829
	動 力 費	69,532	76,265	62,923	75,601	77,068	82,745	81,724	80,579	82,061	79,918	79,154	77,563	76,641	74,857
	修 繕 費	29,408	36,636	29,977	57,975	48,944	57,534	63,663	63,132	63,130	62,151	62,045	60,984	60,724	60,089
	材 料 費														
	そ の 他	730,928	748,387	747,301	753,676	744,481	846,696	864,805	905,706	909,420	903,697	948,293	951,601	943,745	942,883
支 出	(3) 減 価 償 却 費	2,082,840	2,067,905	2,058,032	2,068,340	2,087,711	2,110,715	2,110,678	2,102,050	2,120,205	2,127,318	2,140,616	2,149,660	2,145,542	2,135,541
	2. 営 業 外 費 用	396,466	359,451	331,805	311,495	299,699	309,670	310,607	311,822	310,061	298,991	286,447	274,720	264,537	255,448
	(1) 支 払 利 息	378,891	338,259	304,053	279,095	265,130	280,568	281,006	282,221	280,460	269,390	256,846	245,119	234,936	225,847
	(2) そ の 他	17,575	21,192	27,752	32,400	34,569	29,102	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601
	支 出 計 (D)	3,391,915	3,391,906	3,344,325	3,378,931	3,378,001	3,530,647	3,548,003	3,580,976	3,603,737	3,592,119	3,637,795	3,636,976	3,614,858	3,593,719
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	85,777	70,561	65,631	71,350	78,875	△ 17,021	25,935	△ 28,733	△ 39,037	204,103	136,387	122,364	109,280	97,278
	特 別 利 益 (F)	49,233	387	249	1,790	735	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	特 別 損 失 (G)	1,927	1,163	1,454	9,633	743	1,727	22,927	22,927	22,927	22,927	22,927	1,727	1,727	1,727
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	47,306	△ 776	△ 1,205	△ 7,843	△ 8	△ 1,725	△ 22,925	△ 22,925	△ 22,925	△ 22,925	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	133,083	69,785	64,426	63,507	78,867	△ 18,746	3,010	△ 51,658	△ 61,962	181,178	134,662	120,639	107,555	95,553
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	533,401	396,769	433,973	391,100	345,205	225,532	228,342	176,684	114,722	239,559	273,577	297,588	341,036	431,789
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,548,305	1,530,543	1,522,523	1,517,613	1,526,719	1,542,665	1,767,389	1,758,189	1,747,358	1,962,971	1,947,608	1,932,402	1,917,346	1,902,441

令和7決算では、78,867千円(税抜き)を確保できました。

投資・財政計画
（収支計画）

年 度		税込み（単位：千円）													
区 分		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	1. 企 業 債	767,000	741,800	946,000	1,055,000	1,152,000	1,888,100	1,336,200	1,241,200	624,900	453,200	427,000	479,500	496,700	490,600
	うち資本費平準化債	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	250,000	200,000	20,000				
	2. 他 会 計 出 資 金	372,508	363,462	388,843	208,553	173,402	176,341	278,556	245,739	242,323	262,420	180,595	80,969	5,025	5,025
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国（都道府県）補助金	291,110	306,012	304,560	564,536	630,564	646,426	591,228	547,828	231,450	290,850	207,200	310,650	336,750	320,200
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工 事 負 担 金	19,744	21,364	46,774	44,196	18,509	52,497	35,243	35,243	35,243	35,243	35,243	12,858	12,858	12,858
	9. そ の 他				168										
資本的支出	計 (A)	1,450,362	1,432,638	1,686,177	1,872,453	1,974,475	2,763,364	2,241,227	2,070,010	1,133,916	1,041,713	850,038	883,977	851,333	828,683
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	1,450,362	1,432,638	1,686,177	1,872,453	1,974,475	2,763,364	2,241,227	2,070,010	1,133,916	1,041,713	850,038	883,977	851,333	828,683
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	1,231,065	1,349,285	1,050,369	1,235,584	1,307,485	1,300,687	1,043,801	1,111,791	1,116,181	1,193,532	1,186,966	1,256,235	1,278,347	1,217,924
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,143,296	1,094,091	1,006,833	1,150,166	1,126,045	1,089,880	936,344	1,005,221	1,064,428	1,137,810	1,135,880	1,110,978	1,163,111	1,162,734
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	42,586	202,418		21,412	108,159	100,927						90,528	58,706	
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	45,183	52,776	43,536	64,006	73,281	109,880	107,457	106,570	51,753	55,722	51,086	54,729	56,530	55,190
	計 (F)	1,231,065	1,349,285	1,050,369	1,235,584	1,307,485	1,300,687	1,043,801	1,111,791	1,116,181	1,193,532	1,186,966	1,256,235	1,278,347	1,217,924
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		20,175,207	19,082,925	18,291,957	17,673,438	17,199,570	17,519,069	17,358,240	17,152,882	16,343,960	15,481,656	14,657,162	13,948,292	13,313,477	12,724,774

計画期間中、補填財源の不足は
生じない見込み込みです。

琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）関連・甲賀市（土山処理区） 公共下水道事業計画の変更について

1. 目的

現行の琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）関連および甲賀市（土山処理区）の公共下水道事業計画が令和 7 年度末までとなっていたことから、事業計画期間の延伸や事業計画区域の拡大等のため、事業計画の変更を行いました。

2. 主な変更内容

（1）琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）関連公共下水道

①事業計画期間の延伸

・令和 7 年度まで → 令和 12 年度まで【5 箇年延伸】

②事業計画区域の拡大

- ・2814.6ha → 2914.4ha【99.8ha 増】
- ・新名神甲賀工業団地、虫生野東部土地区画整理事業区域を追加
- ・農業集落排水事業区域 4 箇所（稗谷、和田、高嶺、五反田）を公共下水道区域に編入

（2）甲賀市（土山処理区）単独公共下水道

①事業計画期間の延伸

・令和 7 年度まで → 令和 14 年度まで【7 箇年延伸】

3. 経緯等

平成 28 年度	滋賀県汚水処理施設整備構想の見直し
令和元年 6 月	琵琶湖流域別下水道整備総合計画の見直し
令和元年度	滋賀県全体計画の変更
	甲賀市全体計画の変更
令和 2 年度	甲賀市（流域関連・土山）公共下水道事業計画変更
令和 6 年度	甲賀市（流域関連）公共下水道全体計画変更
令和 7 年度	琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）事業計画変更

琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区関連）公共下水道



凡 例	
	計 画 途 加
	計 画 廃 止

凡 例	
記 号	名 称
	行 政 区 域 界
	市 街 化 区 域 界
	市 街 化 調 整 区 域 界
	処 理 区 域 界
	処 理 分 区 界
	汚 水 幹 線
	汚 水 枝 線
	流域幹線及び接続点番号
◎	マンホール形式ポンプ場

図 番	1	縮 尺	1:25,000	
事 業 名	琵琶湖流域下水道（湖南中部処理区）関連 甲賀市公共下水道事業計画			
図 面 名	新 旧 対 照 図（污水）			
調 整 年 月	令和 8 年 3 月			
滋賀県甲賀市				
製 図		製 図	製 図	製 図

甲賀市公共下水道ストックマネジメント(第2期)計画の概要について

1. 背景

本市の公共下水道事業は、昭和59年に着手、平成4年には供用を開始し、その後、順次、整備区域を拡大しながら進めてきましたが、整備初期の下水道施設については、42年が経過し、老朽化が著しい状況にあります。

それらの状況を踏まえ、下水道施設の計画的・効率的な改築や修繕等を実施し、持続可能な下水道事業の運営を目指すため、令和2年度に第1期ストックマネジメント計画(R3～R7)を策定し、土山オー・デュ・ブールの機械電気設備やマンホールポンプ設備の更新により、施設の健全な維持管理に努めてきました。

このたび、令和7年度で第1期計画が完了することから、今後も引き続き、計画的な改築更新を進めていくため、第2期ストックマネジメント計画を策定しました。

2. 計画概要

下水道施設の改築計画は、次のとおりです。

- ・ 処理場 2 施設
- ・ ポンプ場 1 施設
- ・ マンホールポンプ場 196 箇所
- ・ 污水管渠 約 645 km

	第2期 R8 ～ R12	第3期 R13 ～ R17	第4期 R18 ～ R22
処理場 ポンプ場 マンホールポンプ場 ※()は耐震化	土山オー・デュ・ブール 汚泥脱水設備更新 汚泥濃縮設備更新 (汚泥処理棟耐震化) マンホールポンプ場更新 水口地域 3 箇所 土山地域 4 箇所 甲南地域 1 箇所	土山オー・デュ・ブール 最終沈殿池更新 (耐震化設計) 信楽水再生センター 計装設備更新 監視設備更新 マンホールポンプ場更新 水口地域 3 箇所 土山地域 8 箇所 甲賀地域 2 箇所	土山オー・デュ・ブール 用水消毒設備更新 自家発設備更新 最終沈殿池更新 (耐震化工事) マンホールポンプ場 ポンプ等更新予定
	改築金額 622.9 百万円 (70.4 百万円)	改築金額 336.3 百万円 (22.0 百万円)	改築金額 394.1 百万円 (298.3 百万円)
污水管渠	現地詳細調査	管渠更新	管渠更新

3. 経過と内容

平成30年度	基本方針の立案（現状把握、長期的な改築事業量と事業費の最適化、点検・調査計画の作成）
令和元年度	点検・調査の実施、ストックマネジメント計画の策定
令和2年度	国及び県にストックマネジメント計画の提出
令和3年度	計画に基づく下水道施設の修繕・改築、計画の見直し・更新 【第1期】
令和7年度	
令和7年度	
令和7年度	ストックマネジメント計画の見直し及び、第2期計画の提出
令和8年度	計画に基づく下水道施設の修繕・改築、計画の見直し・更新 【第2期】
令和12年度	

甲賀市 下水道ストックマネジメント計画

甲 賀 市
策 定 令 和 8 年 3 月

① スtockマネジメント実施の基本方針

【 状 態 監 視 保 全 】 …	機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象とする。 ※ 状態監視保全とは、「施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法」をいう。
【 時 間 計 画 保 全 】 …	機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難な施設を対象とする。 ※ 時間計画保全とは、「施設・設備の特性に応じて予め定めた周期(目標耐用年数)により対策を行う管理方法」をいう。
【 事 後 保 全 】 …	機能上、特に重要でない施設を対象とする。 ※ 事後保全とは、「施設・設備の異状の兆候(機能低下等)や故障の発生後に対策を行う管理方法」をいう。

② 施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管きよ、マンホール、マンホール蓋 (ます・取付管を除く)	点検:10年に1回 調査:20年に1回、または点検で異常が見つかった場合	管渠:緊急度※1Ⅰ及びⅡ マンホール蓋:健全度※2Ⅰ マンホール本体:健全度※3Ⅳ及びⅤ 防食塗装の破損	一般環境下 (重要な管路)
管きよ、マンホール、マンホール蓋 (ます・取付管を除く)	点検:15年に1回 調査:30年に1回、または点検で異常が見つかった場合	管渠:緊急度※1Ⅰ及びⅡ マンホール蓋:健全度※2Ⅰ マンホール本体:健全度※3Ⅳ及びⅤ 防食塗装の破損	一般環境下 (その他管路)
管きよ、マンホール、マンホール蓋 (ます・取付管を除く)	点検:5年に1回 調査:点検で異常が見つかった場合	管渠:緊急度※1Ⅰ及びⅡ マンホール蓋:健全度※2Ⅰ マンホール本体:健全度※3Ⅳ及びⅤ 防食塗装の破損	腐食環境下

※1: (公社) 日本下水道協会: 下水道維持管理指針 -実務編- 2014年版-, p.117に基づく緊急度。

※2: (公社) 日本下水道協会: 下水道維持管理指針 -実務編- 2014年版-, p.253に基づく健全度。

※3: (公社) 日本下水道協会: 下水道管路施設の点検・調査マニュアル(案) 平成25年6月、p.77に基づく健全度。

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
躯体	調査： 10年に1回振動・視覚調査 20年に1回はつり調査	健全度2以下で改築を実施 ※4	
沈砂池・ポンプ設備 (自動除塵機・汚水ポンプ)	7年に1回の定期点検を実施。 また、概ね15年に1回の頻度で調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	
水処理設備 (送風機本体・散気装置 汚泥掻寄機)	7年に1回の定期点検を実施。 また、概ね15年に1回の頻度で調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	
汚泥処理設備 (汚泥脱水機)	毎年点検を実施。 また、概ね10年に1回の頻度で調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	

※4: 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-、p.85に基づく健全度。

【マンホールポンプ場】

機械設備

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
ポンプ設備 (MP[φ 150,200])	毎年点検を実施。 また、概ね10年に1回の頻度で調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
管きよ (圧送管)	概ね50年	標準耐用年数の概ね1.5倍

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
沈砂池・汚水ポンプ設備 (電気計装設備)	概ね15～22年	標準耐用年数の概ね1.5倍
水処理設備 (電気計装設備)	概ね15～22年	標準耐用年数の概ね1.5倍
用水・消毒設備 (電気計装設備)	概ね15～22年	標準耐用年数の概ね1.5倍
汚泥処理設備 (電気計装設備)	概ね15～22年	標準耐用年数の概ね1.5倍
受変電設備	概ね20～30年	標準耐用年数の概ね1.5倍
自家発電設備	概ね15～22年	標準耐用年数の概ね1.5倍
監視設備	概ね11～15年	標準耐用年数の概ね1.5倍

※ただし、故障・不具合がある場合や、部品供給事情により対応が困難な場合は、目標耐用年数未達でも改築とする。

3) 主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管きょ施設】 取付管、ます

特に重要でなく、影響度も低く、修繕または改築が容易であるため。

【汚水・雨水ポンプ施設】 ポンプ本体

—

【水処理施設】 送風機本体もしくは機械式エアレーション装置

—

【汚泥処理施設】 汚泥脱水機

—

③ 改築実施計画

1) 計画期間

令和 8 年度 ～ 令和 12 年度

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	布設 年度	供用 年数	対象延長 (m)	概算 費用 (百万円)	備考
—	—	—	—	—	—	—	—
合計						—	—

【処理場・ポンプ場施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理場・ポンプ場等 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	設置 年度	供用 年数	施設能力	概算 費用 (百万円)	備考
土山ODB	汚水	汚泥処理設備(土木) (汚泥脱水設備)	1995	30	4260m ³ /日	2.2	
〃	〃	汚泥処理設備(機械) (汚泥脱水設備)	1996	29	4260m ³ /日	241.5	
〃	〃	汚泥処理設備(電気) (汚泥脱水設備)	1997	28	4260m ³ /日	39.0	
〃	〃	汚泥処理設備(機械) (汚泥濃縮設備)	1996	29	4260m ³ /日	28.7	
〃	〃	汚泥処理設備(電気) (汚泥濃縮設備)	1997	28	4260m ³ /日	103.6	
工事費						415	I
設計費						36	II
合計						451	I + II

【マンホールポンプ場施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
マンホールポンプ場等の名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	設置年度	供用年数	施設能力	概算費用 (百万円)	備考
水口MP	-	水口MP宇川(機械) (ポンプ設備)	2003	22	-	7.5	
〃	-	水口MP宇川(電気) (負荷・監視・計装設備)	2003	22	-	9.8	
土山MP	-	土山MP徳原(機械) (ポンプ設備)	1993	32	-	11.8	
〃	-	土山MP徳原(電気) (負荷・監視・計装設備)	1993	32	-	19.6	
水口MP	-	水口MP元町(機械) (ポンプ設備)	2003	22	-	6.3	
〃	-	水口MP元町(電気) (負荷・監視・計装設備)	2003	22	-	21.6	
甲南MP	-	甲南MP竜法師(電気) (計装設備)	2004	21	-	2.0	
土山MP	-	土山MP大野三軒屋(機械) (ポンプ設備)	1997	28	-	6.0	
〃	-	土山MP大野三軒屋(電気) (負荷・監視・計装設備)	1997	28	-	9.8	
〃	-	土山MP野上野(機械) (ポンプ設備)	1999	26	-	6.8	
〃	-	土山MP野上野(電気) (負荷・監視設備)	1999	26	-	7.8	
工事費						109	I
設計費						7	II
合計						116	I + II

備考1) 改築を実施する施設のうち、②1)において状態監視保全施設もしくは時間計画保全に分類したものを記載する。

備考2) 対象施設には、改築を行う部位、施設名称を記載する。記載にあたっては、「下水道施設の改築について

(令和4年4月1日 国水事第67号下水道事業課長通知)」別表の中分類もしくは小分類を参考とする。

備考3)「下水道施設の改築について(令和4年4月1日 国水事第67号下水道事業課長通知)」別表に定める年数を経過していない施設については、備考欄において、同通知に定める「特殊な環境により機能維持が困難となった場合等」の内容について、以下の該当する番号及び概要を記載する。

- ①塩害など避けられない自然条件あるいは著しい腐食の発生など計画段階では想定しえない特殊な環境条件により機能維持が困難となった場合
- ②施設の運転に必要なハード、ソフト機器の製造が中止されるなど、施設維持に支障をきたす場合
- ③省エネ機器の導入等により維持管理費の軽減が見込まれるなど、ライフサイクルコストの観点から改築することが経済的である場合
- ④高温焼却の新たな導入等により下水汚泥の焼却に伴い発生する一酸化二窒素(N₂O)排出量を削減する場合
- ⑤地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に規定する「地方公共団体実行計画」に位置づけられ、当該計画の目標達成のために施設機能を向上させる必要がある場合
- ⑥標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度な処理方法により放流水質を向上させる場合
- ⑦下水道施設の耐震化を行う場合
- ⑧浸水に対する安全度を向上させる場合
- ⑨下水道施設の耐水化を行う場合
- ⑩樋門等の自動化・無動力化・遠隔化を行う場合
- ⑪マンホール蓋浮上防止対策を行う場合
- ⑫合流式下水道を改善する場合

備考4) 改築事業の実施にあたっては、別途、詳細設計等において、効率的な手法等を検討すること。

④ スtockマネジメントの導入によるコスト縮減効果

概ねのコスト縮減額			試算の対象時期
管路施設	約	0.2 億円／年	概ね100年
処理場・ポンプ場施設	約	1.6 億円／年	概ね50年
マンホールポンプ場施設	約	0.8 億円／年	概ね50年

備考) 標準耐用年数で改築した場合と、今回シミュレーション結果で改築した場合の差分

下水道と私たちの暮らし

～ 下水道のしくみと企業経営 ～

HP案(審議会資料)

問合せ 上下水道総務課
Tel 69-2222 Fax 69-2295

下水道のしくみ ～使った水が河川・琵琶湖へ～

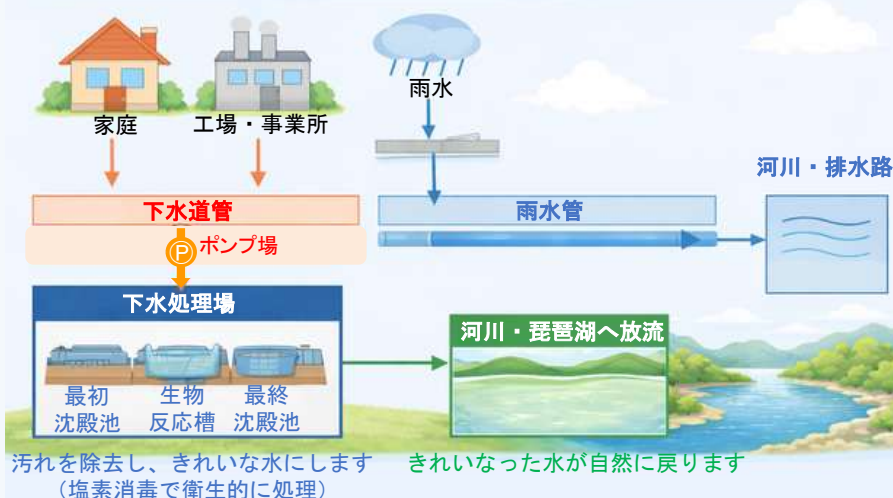
各家庭のトイレやお風呂などで使用した水(下水)は下水道管を通して処理場に送られます。

処理場では、微生物が下水の汚れを食べることを利用して、きれいな水にします。

きれいになった水は河川から琵琶湖や海へ流れ着きます。

雨水はそのまま雨水管を通して河川に流すことで道路の冠水を防いでいます。

下水道を整備することで水洗トイレが使えるようになり、河川や琵琶湖がきれいになります。下水道は私たちの豊かな生活と快適な環境を支える大きな基盤になっているのです。



市内の下水処理場

地域ごとの下水処理場の種類

湖南中部浄化センター、土山オー・デュ・ブルで処理された水は琵琶湖へ、信楽水再生センターで処理された水は琵琶湖に流れずに海へ流れ着きます。



甲賀市信楽水再生センター【信楽地域】



湖南中部処理区(琵琶湖流域下水道)



土山町単独公共下水道



甲賀市土山オー・デュ・ブル【土山地域】



湖南中部浄化センター(草津市)【水口地域、甲南地域、甲賀地域】

上記の下水処理場のほか、農村地域には農業集落排水処理施設として21か所の処理場が、整備されています。

～下水道事業の企業経営～

運営の3原則

独立採算の原則

下水道事業の運営に必要な経費は、原則として下水道使用料などの事業収入によってまかなうという原則です。一般会計繰入金(税金)に頼らない経営が望ましいとしています。

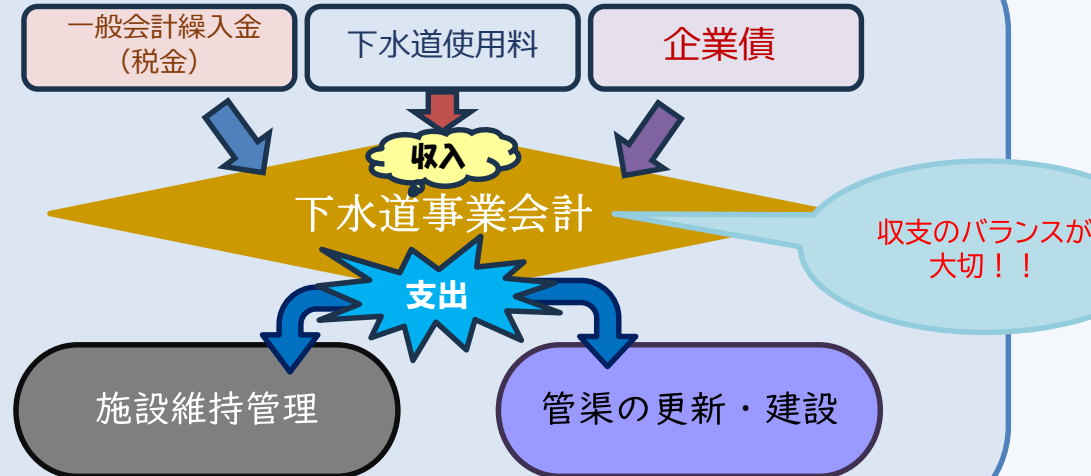
受益者負担の原則

下水道を利用し、サービスを受ける人が、それにかかる経費を下水道使用料などにより負担するという考えが「受益者負担の原則」です。

雨水公費・汚水私費の原則

道路や住宅が雨水で冠水するのを防ぎ、街の清潔を保つための費用は、原則として「公費」でまかない、汚れた水をきれいにする費用は、実際に水を流した一人ひとりの「私費」で負担することにより、私たちの暮らしと美しい川や湖が守られます。

下水道事業会計のしくみ



将来の下水道事業に向けて

～ 下水道使用料改定の背景 ～

問合せ 上下水道総務課
Tel 69-2222 Fax 69-2295

本市における下水道事業の現状

下水道事業は必要な経費を使用料などの収入でまかなう「独立採算」が原則ですが、本市では、汚水処理に必要な経費を使用料でまかなうことができず、収入不足分を一般会計からの繰入金に頼った経営となっています。

適切なサービスを継続するため、将来の施設更新費用も積み立てる必要があります。今後いっそうの経費削減や財源確保（補助金の活用）に努めてまいります。やむを得ず使用者のみなさまに負担をお願いしなければなりません。

下水道事業の状況と課題

施設の老朽化と維持管理費の増加

下水道施設の老朽化や物価高騰、県へ支払う下水道処理費用の大幅な改定により、維持管理費用が増える見込みです。

使用料収入の減少

人口減少などの影響で、下水道使用料の収入は今後減少していく見込みです。また、令和7年度から10年間の収支計画では、14.1億円の不足が見込まれます。

下水を処理するための費用とその財源 (令和7年度～令和16年度)



～下水道料金の改定～

改定の背景

01 使用料の長期未改定

平成16年10月の合併以来、一度も改定がなく、汚水処理に必要な経費を使用料で賄えない状況が続いています。

02 施設の老朽化と費用増大（再掲）

03 人口減少などによる収入減（再掲）

下水道審議会

令和7年8月 下水道事業を将来にわたって安定的かつ持続的に運営し、また経営健全化を図るため、下水道使用料改定後の水準と体系、実施時期について諮問。

令和7年8月～令和8年2月
審議会 開催（計7回）

令和8年3月 審議会 答申
将来にわたって下水道サービスを持続的、安定的に提供し、地方公営企業の健全な運営を確保するためには増額改定はやむを得ないと判断。市民生活への影響を考慮し、第1段階で約15%、第2段階で約15%の改定とする。また、維持管理経費の縮減や未収金対策、財源確保など、更なる経営改善の取組が必要。と答申。

改定の実施時期

今回の下水道使用料改定は、**令和9年5月徴収分（令和9年2月、3月使用分）**より実施します。

改定前後の使用料体系（2か月分・消費税抜き）

使用料区分	現行		改定後	
	汚水量区分	単価	汚水量区分	単価
基本使用料	0～20m ³	2,476円	0～20m ³	2,800円
	21～40m ³	133円	21～60m ³	160円
	41～60m ³	143円	61～100m ³	180円
	61～100m ³	152円	101～200m ³	190円
	101～200m ³	162円	201～1000m ³	200円
	201～1500m ³	171円	1001～1500m ³	210円
超過使用料	1501m ³ ～	200円	1501m ³ ～	230円
	0～600m ³	19,048円	0～600m ³	19,048円
	601m ³ ～	71円	601m ³ ～	71円

負担の目安（消費税込み）

一般家庭（2か月20m³使用）

改定前
2,723円
【基本使用料】

改定後
3,080円
【基本使用料】

改定後 + 357円

一般家庭（2か月56m³使用）

改定前
8,166円
【基本使用料】
+
【超過使用料】

改定後
9,416円
【基本使用料】
+
【超過使用料】

改定後 + 1,250円